

オーストラリア の投資環境



豪州で感染第3波、国境再開に向けた道のりは長く

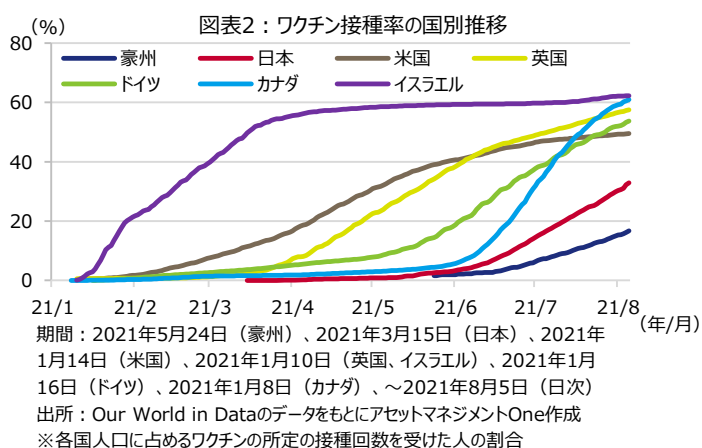
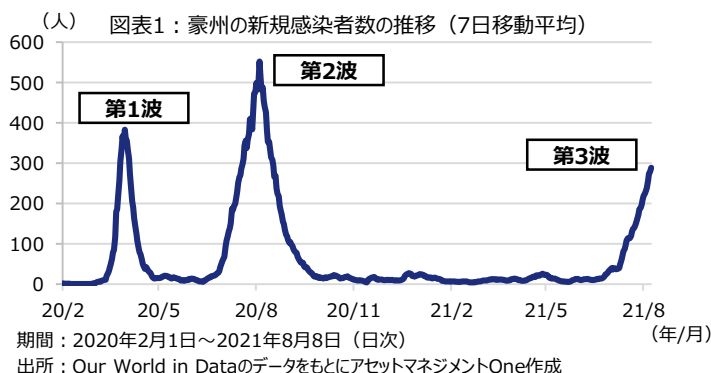
豪州の新型コロナウイルス新規感染者数の推移を見ますと、今年の5月半ば頃は新規感染者数が1日1ケタでの推移が続き、感染拡大の抑制に成功していました。しかし、6月以降は徐々に新規感染者数が増え始め、7月半ば頃からは3ケタでの推移となっています（図表1）。こうした状況下、豪州の各地ではロックダウンが導入され、長期化しています。

これまで豪州は、主要先進国に比べて新規感染者数を抑えてきており、感染対策を上手く行ってきたと考えています。しかし、足元ではその豪州でも、感染力が強いとされるデルタ株を中心に感染拡大がみられます。

州別に見ますと、新規感染者数は国内最大の経済規模を持つニューサウスウェールズ州で圧倒的に多くなっています。同州は8月28日までロックダウンを継続する方針です。ニューサウスウェールズ州政府は、食品等の必要不可欠な買い物を理由とする外出に距離制限を設けた他、外での運動は1グループ2名、在宅できない不可欠業務・教育にかかわるのみ外出を許可するなどの厳しい行動制限を行っています。また、今年4月に開始されたニュージーランドとの隔離なしの往来（トラベルバブル）も7月23日深夜から少なくとも8週間停止となりました。

豪州政府は、新型コロナウイルスへの対応からの正常化に向けて、ワクチン接種の完了状況に応じてフェーズA～フェーズDの4段階で移行する計画を発表しています。接種対象者に対するワクチン接種率毎に、70%までをフェーズA（現在）、70～80%をフェーズB、80%以上でフェーズC、最終的にフェーズDとし、それぞれのフェーズによって渡航など各種制限の緩和が段階的に行われる予定です。このうち、海外旅行を徐々に再開するのは、ワクチン接種率80%以上のフェーズCになるとされています。

今般のデルタ株の動向には注意が必要なものの、足元で導入されているロックダウンおよび徐々に進むワクチン接種により、感染が抑制されれば、豪州経済は再び回復へ向かうと考えます。ただし、豪州のワクチン接種率はいまだ低位にとどまり（図表2）、海外渡航などコロナ禍前の経済へと戻るにはやや時間がかかる可能性があると考えます。



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



7月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、RBA（豪州準備銀行）がテーパリングを実施する方針を示しましたが市場の反応は限定的となり、もみ合いでした。中旬はもみ合いで推移した後、国内の新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気されたことや米ドル高進展から、下落しました。豪雇用統計の改善はほとんど材料視されませんでした。下旬は、堅調な豪輸出統計が発表されましたが、国内の感染再拡大への懸念が重しとなりもみ合いでした。

豪ドルの今後の見通し



豪州の感染再拡大の動向を注視

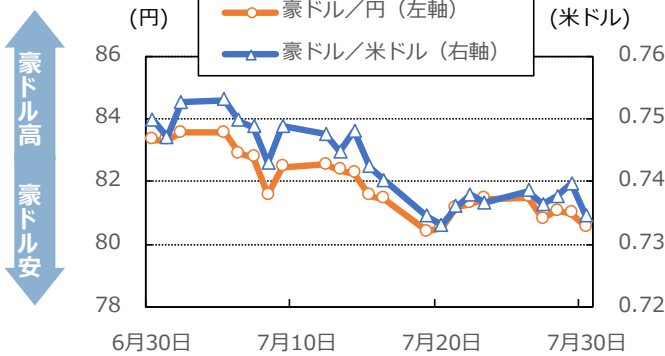
堅調な鉄鉱石市況やRBAの緩和縮小姿勢は、豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、国内の感染再拡大は、豪ドルの下落要因と考えます。豪州では感染再拡大に歯止めがかからず、行動制限が長期化し、7-9月期のGDP成長率がマイナスとなる可能性もあります。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調な鉄鉱石市況 ・ RBAの緩和縮小姿勢 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内の感染再拡大の長期化懸念

図表1：豪ドルの推移

(2021年6月30日～2021年7月30日：日次)



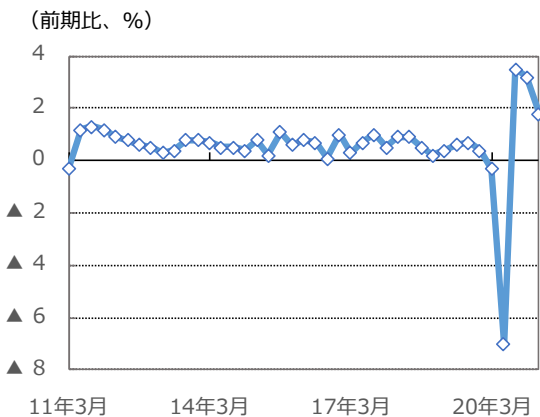
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年7月31日～2021年7月30日：日次)



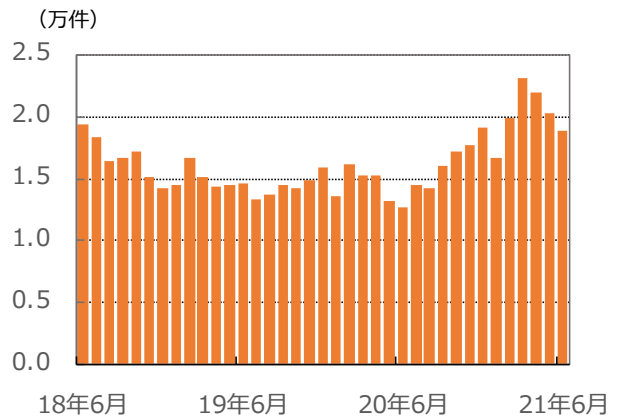
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年1-3月期～2021年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年6月～2021年6月：月次)



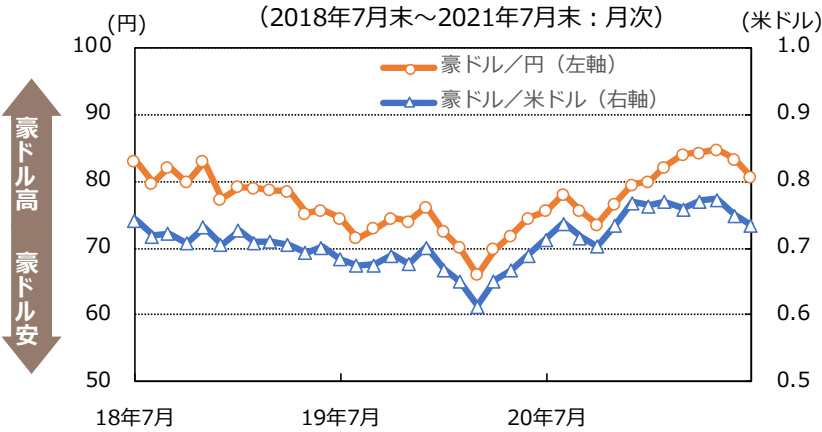
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

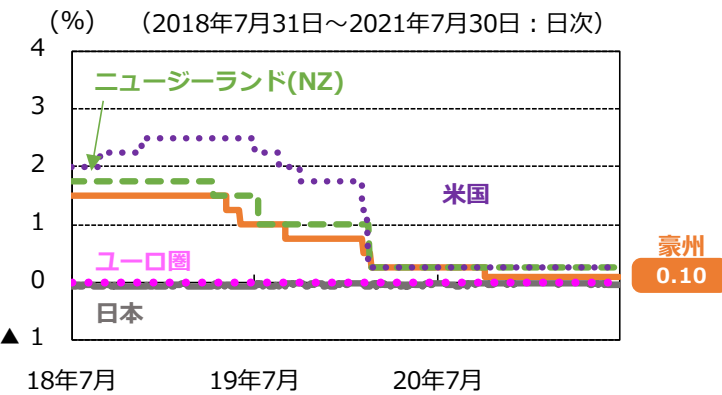


(基準日：2021年7月末)

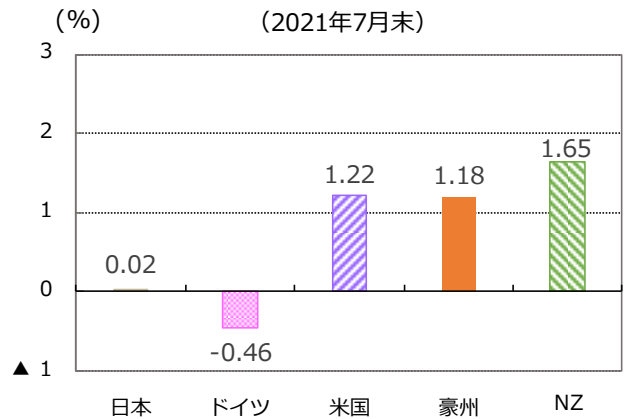
	対円	対米ドル
21年7月末	80.563	0.7345
1カ月前	83.322 (▲ 3.3%)	0.7498 (▲ 2.0%)
6カ月前	80.032 (0.7%)	0.7644 (▲ 3.9%)
1年前	75.586 (6.6%)	0.7143 (2.8%)
3年前	83.042 (▲ 3.0%)	0.7426 (▲ 1.1%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

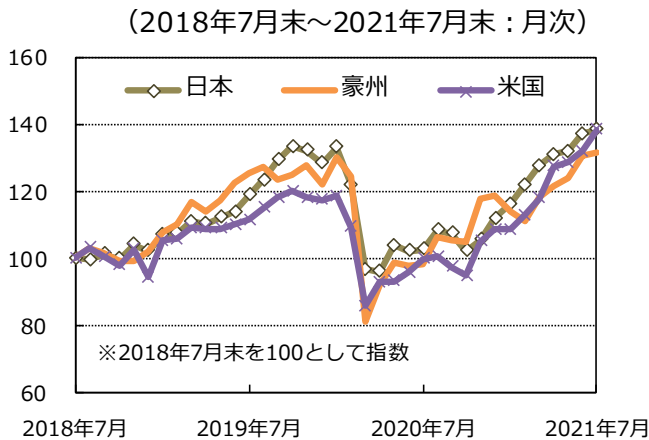


主な先進国の10年国債利回り

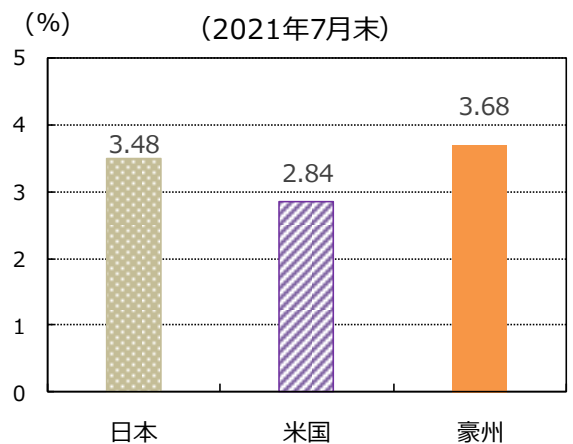


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

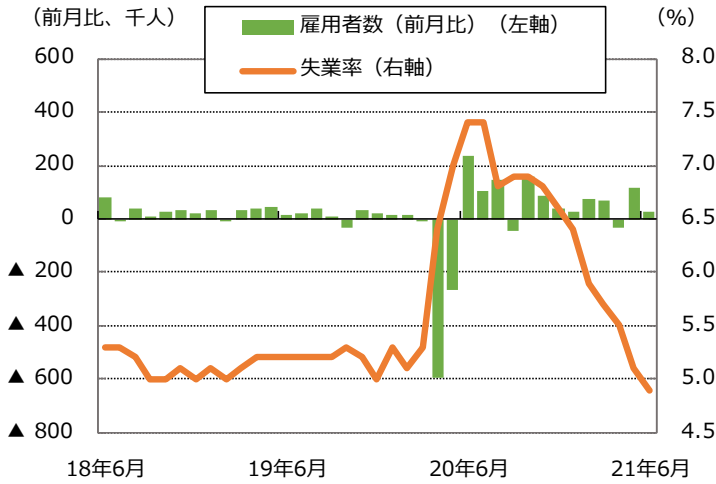
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

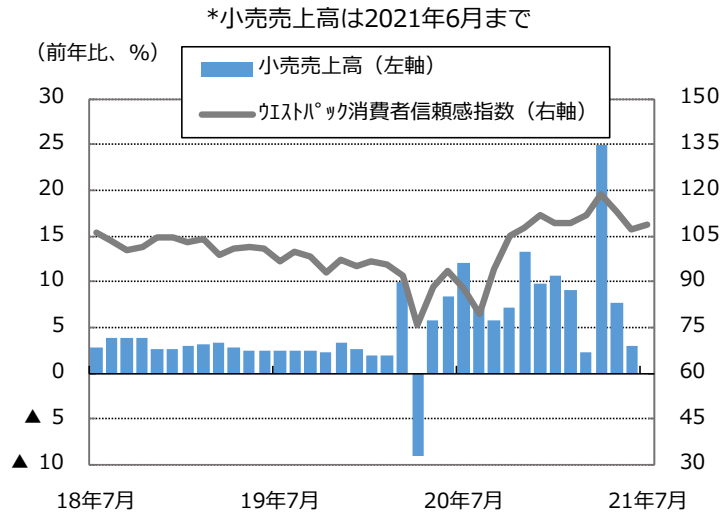
オーストラリアのマクロデータ



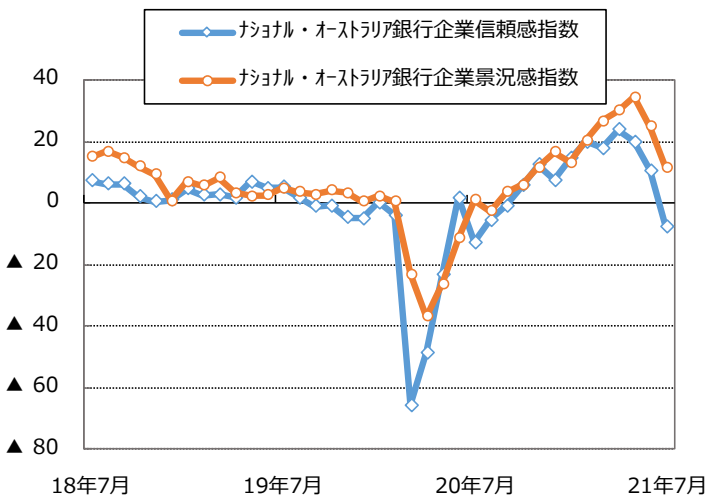
(2018年6月～2021年6月：月次)



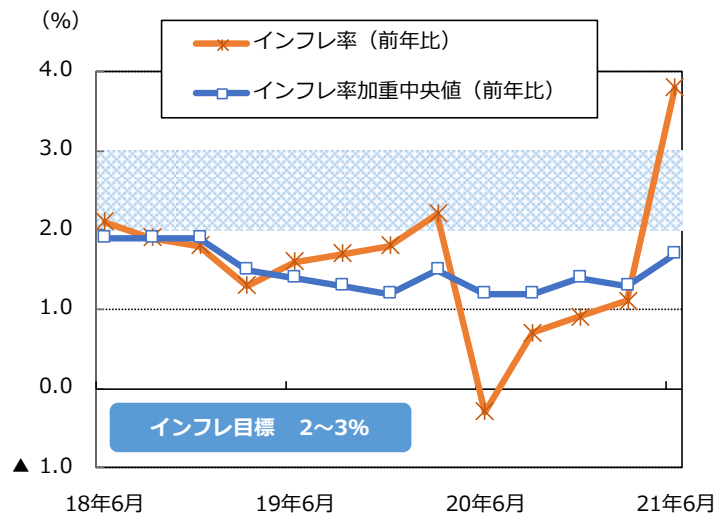
(2018年7月～2021年7月*：月次)



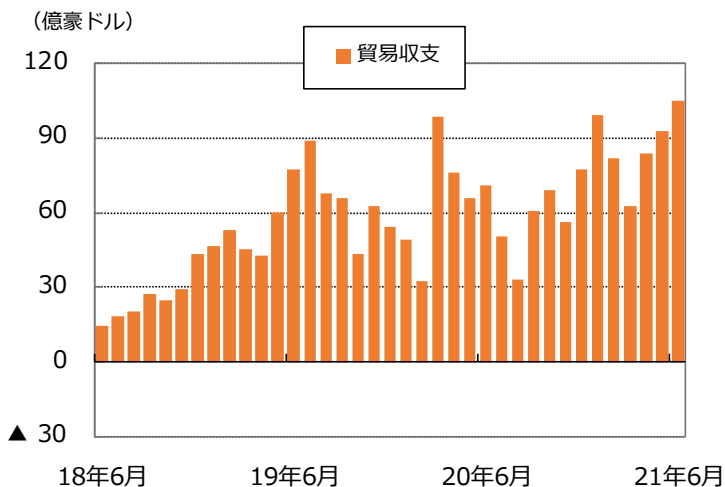
(2018年7月～2021年7月：月次)



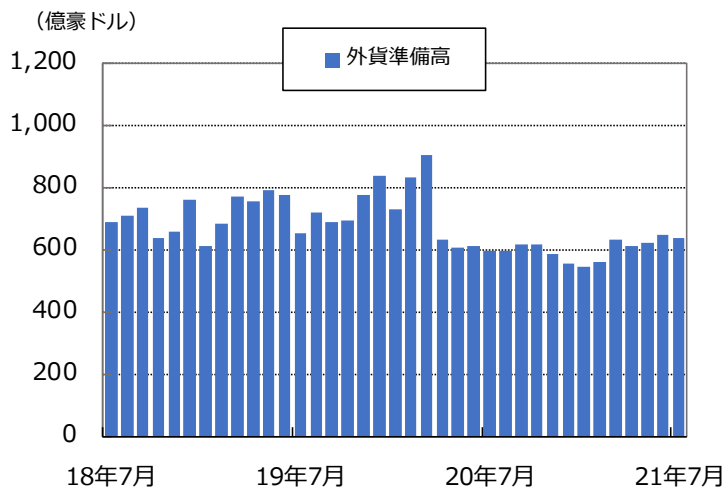
(2018年4-6月期～2021年4-6月期：四半期)



(2018年6月～2021年6月：月次)



(2018年7月～2021年7月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。